

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第71期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社コーセー
【英訳名】	KOSE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 一俊
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目6番2号
【電話番号】	03（3273）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 澁澤 宏一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目6番2号
【電話番号】	03（3273）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 澁澤 宏一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第67期 平成21年3月	第68期 平成22年3月	第69期 平成23年3月	第70期 平成24年3月	第71期 平成25年3月
売上高	百万円	178,121	172,564	171,071	166,508	170,685
経常利益	百万円	12,017	10,832	13,695	11,783	14,420
当期純利益	百万円	4,742	5,154	6,726	5,021	6,720
包括利益	百万円	-	-	6,693	5,484	8,656
純資産額	百万円	104,468	107,538	111,796	114,867	119,310
総資産額	百万円	166,920	167,395	169,262	169,316	173,014
1株当たり純資産額	円	1,699.92	1,746.59	1,813.28	1,858.91	1,964.85
1株当たり当期純利益金額	円	81.55	88.81	115.87	86.51	117.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	59.1	60.6	62.2	63.7	64.8
自己資本利益率	%	4.8	5.2	6.5	4.7	6.1
株価収益率	倍	22.42	24.72	17.84	21.67	18.59
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	8,927	10,328	14,568	9,799	8,706
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,865	12,622	11,474	7,016	7,899
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	5,183	2,661	2,354	2,524	4,459
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	39,066	33,787	34,065	34,090	32,121
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	5,370 [7,561]	5,632 [7,673]	5,594 [7,617]	5,520 [7,387]	5,485 [7,297]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第67期 平成21年3月	第68期 平成22年3月	第69期 平成23年3月	第70期 平成24年3月	第71期 平成25年3月
売上高	百万円	87,895	88,752	83,005	85,106	86,678
経常利益	百万円	2,617	4,450	6,378	5,865	7,825
当期純利益	百万円	1,381	2,591	3,983	3,336	3,994
資本金	百万円	4,848	4,848	4,848	4,848	4,848
発行済株式総数	千株	60,592	60,592	60,592	60,592	60,592
純資産額	百万円	70,819	70,977	72,440	73,755	74,200
総資産額	百万円	113,857	114,361	111,815	111,333	113,284
1株当たり純資産額	円	1,220.02	1,222.75	1,247.97	1,270.62	1,300.69
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	41.00 (20.00)
1株当たり当期純利益金額	円	23.75	44.64	68.62	57.48	69.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	62.2	62.1	64.8	66.2	65.5
自己資本利益率	%	1.9	3.7	5.6	4.6	5.4
株価収益率	倍	76.97	49.17	30.12	32.62	31.28
配当性向	%	168.4	89.6	58.3	69.6	58.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	2,347 [2,837]	2,568 [2,711]	2,665 [2,582]	2,640 [2,479]	2,648 [2,365]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和23年 6月	化粧品製造・販売を目的として東京都北区豊島七丁目8番地に株式会社小林コーセーを設立
26年11月	販売部門を分離しコーセー商事株式会社を設立
31年 3月	高級化粧品の製造会社、株式会社アルピオンを設立
36年10月	ダンボール等紙器製造会社、株式会社トパック（後にインターコスメ株式会社と合併）を設立
38年 5月	フランス・ロリアル社と技術提携（平成13年8月に合併契約を解消）
39年 6月	埼玉県に狭山工場を設置
8月	東京都北区に研究所（現 コーセー研究所）を開設
40年 3月	東京都中央区日本橋に本社移転
43年 9月	香港に進出
46年 8月	シンガポールに高絲私人公司（KOSE SINGAPORE PTE.LTD.）を設立
54年 6月	群馬県に群馬工場を設置
55年11月	生産本部がデミング賞事業所表彰受賞
59年 9月	台湾に台湾高絲股?有限公司を設立
60年 4月	化粧品製造会社、株式会社コスメ ラボを設立
10月	サロンルートの化粧品販売会社、株式会社クリエを設立
62年12月	中国に春絲麗有限公司（現 高絲化粧品有限公司）を設立
63年 4月	東京都板橋区に板橋研究所（現 コーセー基礎研究所）を開設
4月	当社製品の販売会社、コーセー化粧品販売株式会社を設立
7月	一般品ルートの化粧品販売会社、コーセーコスメポート株式会社を設立
平成3年 2月	プラスチック容器製造会社、インターコスメ株式会社を設立
8月	株式会社コーセーに商号変更
4年 9月	障害者雇用の特例子会社、株式会社アドバンスを設立
5年10月	コスメタリー製品の販売会社、コーセーコスメニエンス株式会社を設立
9年 3月	決算期を12月31日から3月31日に変更
10年10月	群馬工場がISO9002の認証を取得（現在はISO9001）
11年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
12年 5月	春絲麗有限公司（現 高絲化粧品有限公司）の下沙工場を設置
9月	群馬工場がISO14001の認証を取得
11月	中国に高絲香港有限公司を設立
12月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
13年 7月	韓国にKOSE KOREA CO.,LTD.を設立
14年 4月	ドクターコスメを扱う株式会社フィルインターナショナル（現 株式会社ドクターフィル コスメティクス）を買収
4月	OEM製品・業務用製品の販売会社、コーセーコスメピア株式会社を設立
16年 8月	秋田県に広域受注機能を持つ受注センターを開設
11月	コーセー研究所を新築し、新研究体制を整備
12月	台湾高絲股?有限公司の新竹工場を設置
17年 6月	中国に高絲化粧品銷售（中国）有限公司を設立
8月	ライセンス事業として、ジルスチュアートブランドを日本の化粧品市場に導入
18年 9月	米国・コティ社とのライセンス契約により、リンメルブランドを日本の化粧品市場に導入
20年 4月	東京都北区にコーセー王子研修センターを開設
21年10月	ジルスチュアートブランドの化粧品に関する世界における商標権を取得
22年 2月	ライセンス事業として、アディダスブランドを日本の化粧品市場へ導入
23年 8月	化粧品通信販売業の新会社、株式会社プロビジョンを設立

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社（31社）により構成しており、主な事業内容、関係会社等の当該事業に係る位置付け及びセグメント等の関連は、次のとおりであります。

#### (1) 生産関係

	会社名	主な事業内容
(国内)		
親会社	(株)コーセー	化粧品製造
連結子会社	(株)アドバンス	化粧品製造
連結子会社	インターコスメ(株)	プラスチック容器・ダンボール紙器製造
連結子会社	(株)アルピオン	化粧品製造、化粧品卸売
(海外)		
連結子会社	高絲化粧品有限公司	化粧品製造
連結子会社	台湾高絲股?有限公司	化粧品製造、化粧品輸入販売

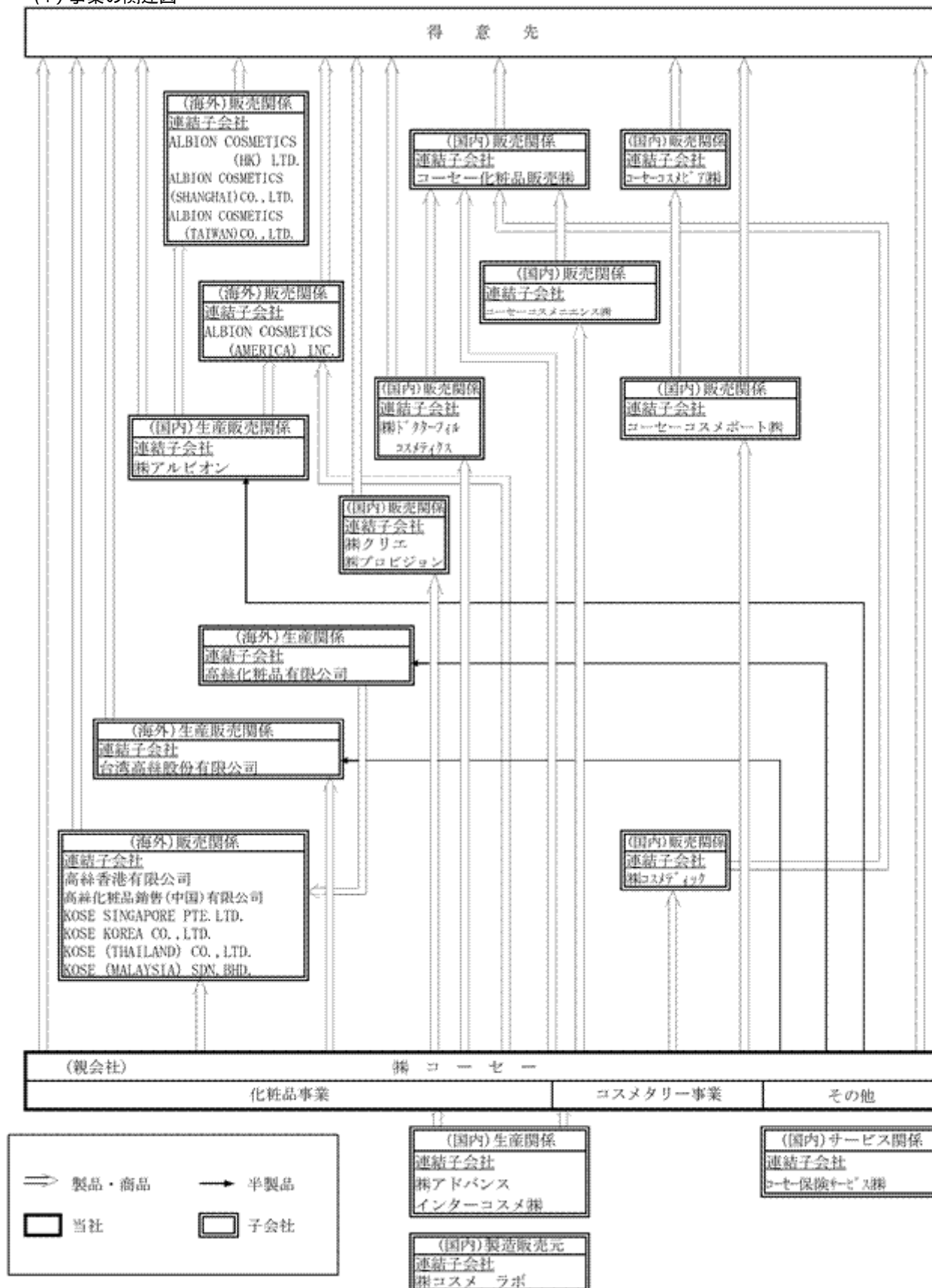
#### (2) 販売・サービス関係

	会社名	主な事業内容
(国内)		
連結子会社	コーセー化粧品販売(株)	化粧品卸売
連結子会社	コーセーコスメニエンス(株)	化粧品卸売
連結子会社	コーセーコスメポート(株)	化粧品卸売
連結子会社	(株)コスメディック	化粧品卸売
連結子会社	(株)クリエ	化粧品卸売
連結子会社	(株)ドクターフィル コスメティクス	化粧品卸売
連結子会社	(株)プロビジョン	化粧品通信販売
連結子会社	コーセーコスメピア(株)	アメニティ製品の販売受託
連結子会社	コーセー保険サービス(株)	保険代理店業
連結子会社	(株)コスメ ラボ	化粧品製造販売元
(海外)		
連結子会社	高絲香港有限公司	化粧品輸入販売
連結子会社	高絲化粧品銷售(中国)有限公司	化粧品輸入販売
連結子会社	KOSE SINGAPORE PTE.LTD.	化粧品輸入販売
連結子会社	KOSE KOREA CO.,LTD.	化粧品輸入販売
連結子会社	KOSE ( THAILAND ) CO.,LTD.	化粧品輸入販売
連結子会社	KOSE ( MALAYSIA ) SDN.BHD.	化粧品輸入販売
連結子会社	ALBION COSMETICS (AMERICA) INC.	化粧品輸入販売
連結子会社	ALBION COSMETICS (HK) LTD.	化粧品輸入販売
連結子会社	ALBION COSMETICS (SHANGHAI)CO.,LTD.	化粧品輸入販売
連結子会社	ALBION COSMETICS (TAIWAN)CO.,LTD.	化粧品輸入販売

(3) セグメントとの関連

区分	主要製品	主要な会社
化粧品事業	コーセー、雪肌精、エスプリーク、アスタブラン、コスメデコルテ、プレディア、インフィニティ	当社が製造し、コーセー化粧品販売(株)が販売しております。
	アウェイク、ジルスチュアート、アディクション	当社が製造販売しております。
	製・商品輸出	当社が製造輸出し、海外子会社（高絲化粧品銷售（中国）有限公司、台湾高絲股?有限公司、高絲香港有限公司等）が輸入し、販売しております。
	海外生産品	高絲化粧品有限公司で製造し、高絲化粧品銷售（中国）有限公司が販売、及び台湾高絲股?有限公司で製造販売しております。
	クリエ	当社が製造し、(株)クリエが販売しております。
	アクアライブ、マイハダ	当社が製造し、(株)プロビジョンが販売しております。
	フィルナチュラント	当社が製造し、(株)ドクターフィル コスメティクスが販売しております。
	アルピオン、エレガンス、イグニス、アナスイ、ポール&ジョー、ソニア リキエル、レ・メルヴェイユーズ ラデュレ	(株)アルピオンが製造販売しております。
コスメタリー事業	ファシオ、ハッピーバスデイ、エルシア、ネイチャー アンド コー	当社が製造し、コーセーコスメニエンス(株)を通じてコーセー化粧品販売(株)が販売しております。
	スティーブンノル コレクション	当社が製造し、コーセー化粧品販売(株)が販売しております。
	サロンスタイル、ソフティモ、サンカット、ジュレーム	当社が製造し、コーセーコスメポート(株)が販売しております。
	アディダス	当社が製造し、コーセー化粧品販売(株)及びコーセーコスメポート(株)が販売しております。
	リンメル	当社が製造し、(株)コスメディックを通じてコーセー化粧品販売(株)が販売しております。
その他	ビバランス	当社が仕入れ、コーセー化粧品販売(株)が販売しております。
	アメニティ製品	当社が製造し、コーセーコスメピア(株)へ販売業務委託を行い販売しております。
	不動産賃貸	当社が不動産管理、賃貸を行っております。
	輸出原材料	当社が製造し、輸出しております。
	OEM製品	当社が製造しております。

(4) 事業の関連図



(注) 連結子会社の㈱テクノラボ、カルテ ラボラトリーズ㈱、㈱エイ・エルディペロップメント、非連結子会社の㈱イグニス、㈱コスメティック クリエーション パリ、及び㈱SENSEは、重要性が低いため事業の関連図への記載を省略しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) コーセー化粧品販売(株) 注2、4	東京都中央区	300	化粧品事業 コスメタリー事業 その他	100.0	化粧品の販売先
コーセーコスメニエ ンス(株) 注4	東京都中央区	30	コスメタリー事業	100.0	化粧品の販売先
コーセーコスメポ ート(株) 注2、4	東京都中央区	30	コスメタリー事業	100.0	化粧品の販売先
カルテ ラボラト リーズ(株)	東京都中央区	10	化粧品事業	100.0	化粧品の販売業 務委託先
(株)コスメディ ック	東京都中央区	30	コスメタリー事業	100.0	化粧品の販売先
(株)クリエ	東京都中央区	10	化粧品事業	100.0	化粧品の販売先
(株)ドクター フィル コ スメティクス	東京都中央区	40	化粧品事業	100.0	化粧品の販売先
(株)プロビジ ョン	東京都中央区	30	化粧品事業	100.0	化粧品の販売先
コーセーコス メピア(株)	東京都中央区	10	その他	100.0	化粧品の販売業 務委託先
(株)コスメ ラボ	東京都中央区	10	化粧品事業 コスメタリー事業 その他	100.0	化粧品の製造販 売元
(株)アドバ ンス	埼玉県狭山市	90	その他	100.0	化粧品の加工先
コーセー保 険サービス (株)	東京都北区	10	その他	100.0	損害保険契約先
インター コスメ(株)	東京都中央区	50	その他	100.0	原材料の購入先
(株)アル ピオン 注2、3、4	東京都中央区	760	化粧品事業	79.5	研究開発業務受 託先
(株)テク ノラボ 注3	東京都中央区	10	化粧品事業	79.5 (79.5)	なし
高絲香港有 限公司	中国香港	千HK\$ 15,900	化粧品事業	100.0	化粧品の販売先
KOSE SINGA PORE PTE.LTD.	シンガポール	千SP\$ 1,700	化粧品事業	100.0	化粧品の販売先
台湾高絲股 ?有限公司 注4	台湾省台北市	千NT\$ 180,000	化粧品事業	100.0	化粧品の販売先
高絲化粧 品有限公司 注4	中国 浙江省杭 州市	千RMB 88,716	化粧品事業	100.0	原材料の販売先
高絲化粧 品銷售(中 国)有限公 司 注4	中国上海 市	千RMB 115,202	化粧品事業	100.0	化粧品の販売先



名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
KOSE KOREA CO.,LTD. 注4	韓国ソウル市	千WON 25,000,000	化粧品事業	100.0	化粧品の販売先
KOSE (THAILAND) CO.,LTD. 注5	タイ国バンコク	千BAHT 5,000	化粧品事業	49.0	化粧品の販売先
KOSE (MALAYSIA) SDN.BHD.	マレーシア国 セランゴール州	千RM 1,000	化粧品事業	100.0	化粧品の販売先
ALBION COSMETICS (AMERICA) INC. 注3	米国 デラウェア州	千US\$ 2,000	化粧品事業	79.5 (79.5)	化粧品の販売先
ALBION COSMETICS (HK) LTD. 注3、4	中国香港	千HK\$ 71,800	化粧品事業	79.5 (79.5)	なし
ALBION COSMETICS (SHANGHAI)CO.,LTD. 注3	中国上海市	千RMB 37,500	化粧品事業	79.5 (79.5)	なし
ALBION COSMETICS (TAIWAN)CO.,LTD. 注3	台湾省台北市	千NT\$ 10,000	化粧品事業	79.5 (79.5)	なし
(株)エイ・エル ディベロップメント 注5	東京都中央区	109	その他	44.2	なし

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. コーセー化粧品販売(株)、コーセーコスメポート(株)及び(株)アルピオンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	コーセー化粧品販売(株)	コーセーコスメポート(株)	(株)アルピオン
売上高	77,876百万円	24,167百万円	42,102百万円
経常利益	2,202	1,237	4,474
当期純利益	1,266	769	1,860
純資産額	6,903	4,055	31,403
総資産額	18,297	10,616	42,778

3. (株)アルピオン及び同社の子会社5社は、連結決算を行っており、その主要な損益情報等は以下のとおりであります。

主要な損益情報等	
売上高	44,193百万円
経常利益	3,977
当期純利益	1,329
包括利益	1,533
純資産額	31,317
総資産額	43,000

4. 特定子会社に該当しております。

5. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

6. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
化粧品事業	3,761	[5,885]
コスメタリー事業	183	[625]
その他	91	[219]
全社(共通)	1,450	[568]
合計	5,485	[7,297]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[ ]内に年間の平均人数を外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,648[2,365]	40.8	17.7	5,080,372

セグメントの名称	従業員数(人)	
化粧品事業	1,753	[2,004]
コスメタリー事業	11	[10]
その他	-	[ - ]
全社(共通)	884	[351]
合計	2,648	[2,365]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)であり、臨時雇用者数は[ ]内に年間の平均人数を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 従業員数には、当社所属の美容スタッフ1,709人が含まれております。  
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、昭和34年12月1日にコーセー労働組合として発足し、その後、昭和40年8月1日より関係会社である株式会社アルピオンの従業員を含むコーセー総合労働組合に再編されました。平成25年3月31日現在における組合員数は1,625人であり、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。労使関係は極めて安定しており、特に争議を生じたことはなく、全て円満に解決されております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における日本経済は、欧州債務問題などによる世界経済の減速懸念が続いたものの、東日本大震災の復興需要や政権交代に伴う経済政策への期待感の高まりを背景に持ち直しの動きが見られました。化粧品業界におきましては、平成24年度の経済産業省化粧品出荷統計（暦年）によりますと、金額・個数ともに前年並みとなりました。

このような市場環境の中、当社グループは、独自のブランドマーケティングを進化させ、多様化する市場や生活者ニーズに柔軟かつ迅速に対応するとともに、経営資源の最適配分を推進し経営効率の向上と収益力の強化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、売上高が全ての事業セグメントで前年を上回り、前年同期比2.5%増の170,685百万円となりました。なお、連結売上高に占める海外売上高の割合は12.6%となります。

利益につきましては、売上高の増加及び原価率の低減効果により営業利益は11,864百万円（前年同期比3.8%増）となりました。また、円安進行に伴い為替差益が拡大したため経常利益は14,420百万円（同22.4%増）、当期純利益は6,720百万円（同33.8%増）となりました。

#### 化粧品事業

化粧品事業につきましては、国内では、ハイプレステージ領域の「コスメデコルテ」や新ラインを投入した「ジルスチュアート」などの育成に努めたほか、プレステージ領域の主力ブランド「雪肌精」や「エスプリーク」、下期に導入した新スキンケアブランドを中心に、顧客拡大に向けた効果的な広告宣伝・販売促進活動を展開したことにより、売上が拡大いたしました。

一方、海外では、アジアを中心に事業の拡大を図りましたが、近隣諸国との政治的問題や厳しい市場環境等の影響もあり、売上は微増となりました。

これらの結果、当事業の売上高は127,906百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は11,678百万円（同11.9%減）となりました。

#### コスメタリー事業

コスメタリー事業につきましては、コーセーコスメポート株式会社から発売した新製品に加え、高付加価値ヘアブランド「スティーブンノル コレクション」、「ファシオ」などが実績を牽引したことにより、売上高は41,078百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は3,034百万円（同149.5%増）となりました。

#### その他

その他の事業につきましては、アメニティ製品事業等の売上高が増加した結果、売上高は1,700百万円（前年同期比16.7%増）、営業利益は727百万円（同19.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より1,968百万円減少し32,121百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,706百万円の収入（同11.2%減）となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益12,813百万円、非資金費用である減価償却費4,607百万円、事業整理損失1,453百万円、退職給付引当金の減少1,673百万円、たな卸資産の増加1,657百万円、売上債権の増加596百万円、及び法人税等の支払い4,388百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,899百万円の支出（同12.6%増）となりました。主な要因は定期預金の減少による純収入445百万円、有価証券の売買及び償還による純収入5,917百万円、有形固定資産の取得による支出4,995百万円、投資有価証券の売買及び償還による純支出3,128百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,459百万円の支出（同76.6%増）となりました。主な要因は配当金の支払い2,366百万円、自己株式の取得による支出1,846百万円等であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
化粧品事業	122,724	100.9
コスメタリー事業	27,761	94.1
その他	2,210	118.7
合計	152,696	99.8

(注) 1. 金額は製造会社販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

重要な受注生産を行っておりませんので記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
化粧品事業	127,906	102.0
コスメタリー事業	41,078	103.6
その他	1,700	116.7
合計	170,685	102.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に心から満足していただける優れた品質の化粧品とサービスを提供したい、という信念のもとに経営に取り組んでまいりました。この想いは、画期的なファンデーションや業界初の美容液などの創造的な化粧品を生み出す研究開発力や生産技術力、生活者ニーズに合ったブランドを最適な流通チャンネルに配置する「独自のブランドマーケティング」の展開などに具現化され、発展の原動力にもなっております。

当社グループは、今後もこれらの財産を有効に活用するとともに、3つの活動理念を指針として事業運営を行ってまいります。

お客様志向や店頭発信に基づいた、独自の価値“美”の提案 ... 良い商品を  
ブランドや商品の価値を共有できる、お取引先との共存共栄 ... 良いお店で  
付加価値の高いサービスの提供による、お客様満足の追求 ... きちんと売る

また同時に、法令等遵守の徹底や環境保全への取り組みに一層注力することで、社会的責任を果たしてまいり所存です。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、国内のシェア拡大はもとより、成長市場への展開を加速させ、事業全体を拡大させるとともに、新たな企業間競争に勝ち抜くことができる強い経営体質をつくりあげることが重要であると考えております。

先の中期経営計画（平成20年4月～平成23年3月）では、ムダを省き経営効率を向上させながら、変化に強い企業体質に変える「守りの改革」に取り組み、コストの大幅削減や業務改善を行うなど、一定の成果をあげてまいりました。

当社グループでは、新たに経営の柱とした3つの方針のもと、これまでの3ヵ年の成果を土台に、引き続き成長軌道に乗せる「攻めの改革」を推進してまいります。

成長ドライバーへの注力

- ・新規事業の拡大
- ・海外事業の拡大

基幹ブランド事業の収益性拡大

- ・既存ブランドの売上拡大と収益性向上

経営基盤の強化

- ・コスト競争力の向上
- ・経営資源のパフォーマンス向上

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのような事項に該当しない要因や、当社でコントロールできない外部要因等についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる項目については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。ただし、リスクはここに掲げられているものに限定されるものではありません。

これらの要因により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響が及ぶ可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 戦略的投資活動

当社グループでは、戦略的視点から各種の投資決定をしております。この意思決定プロセスは、十分な情報を収集したうえで行ってありますが、予期し得ない事業環境の変化等により、当初の計画のとおり成果が得られない場合には、当社グループの経営成績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 化粧品市場

#### 国内市場

成熟市場である国内化粧品市場では、近年、異業種からの新規参入もあり、競争環境は一層厳しくなっております。さらには、化粧品専門店における後継者不足、組織小売業の提携・再編、インターネットを主力とする通信販売市場の拡大等により、小売・流通チャネルに大きな変化が生じております。当社グループもこれらの変化に適切に対応すべく、諸施策を立案・実施しておりますが、これらの対応が的確ではなかった場合には、当社グループの経営成績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 海外市場

当社グループは、中国をはじめとする海外市場において事業活動を行っております。しかしながら海外での事業活動においては、政情不安、伝染病の流行、労働問題、インフラ障害、テロ等による社会的混乱や予期しない法的規制の変更、異常気象・天候不順等による自然災害により、当社グループの経営成績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 市場ニーズへの適合

当社グループにおいては、消費者ニーズの変化に対応した新ブランドの開発や既存ブランドの強化・育成、それらに呼応したマーケティングが業績に大きな影響をもたらします。しかしながら、この事業活動においてはさまざまな要因の不確実性が伴うため、当初の計画のとおり成果が得られない場合、当社グループの経営成績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 市場リスク

#### 原材料調達

当社グループでは、市場リスクを最小限にするために、海外を含めたグローバル調達を推進しております。また、供給会社と良好な関係を保ちながら、必要な原材料等を適切な価格でタイムリーに調達できるよう努めております。しかしながら、国際情勢の変化、投機資金流入などにより需給バランスが一時的に不均衡となり、購入価格に影響がでる場合があります。さらに、供給会社での事業継続不能（倒産・営業停止等）、不測の災害や事故、業界内での急激な需要増があった場合には、必要な原材料調達に支障をきたし、当社グループの経営成績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 為替

当社グループには外国通貨建取引があり、取引決済に際し為替レートの変動リスクを負っております。この影響を軽減させるため、現地生産体制を築き輸出入取引を抑えることで、グループ内取引で発生するリスクを一部軽減させてはおりますが、リスクが完全に回避されるわけではありません。また、連結財務諸表作成にあたっては、在外連結子会社の現地通貨建ての報告数値を円貨に換算するため、為替レート的大幅な変動によって、当社グループの経営成績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 有価証券

当社グループでは時価のある有価証券を保有しており、大幅な時価の変動によっては評価損を計上するリスクがあります。

また、有価証券の時価の変動は当社グループの企業年金基金の保有する年金資産にも影響を与え、この影響が年金費用を増加減少させることで、当社グループの経営成績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等

当社グループは、事業活動を行う上で、薬事法をはじめとする法規制、品質、安全、環境に関する基準、会社法や税法、労務関連、取引関連の法令など、国内外のさまざまな法規制の適用を受けております。当社グループでは、これら法規制にかかわるコンプライアンス違反がおきないよう万全を期しておりますが、今後、これら法規制等が変更された場合、また、特に海外など、予測できない法規制等が新たに設けられた場合には、当社グループの事業活動が一時的に制限され、当社グループの経営成績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権及び重要な訴訟等

当社グループでは、競合他社への優位性を保つため、特許権、商標権、意匠権等の知的財産権の権利を確保し、自社権益を保護する措置を講じております。しかしながら、これら措置にかかわらず、権利を無視した模倣品の流通などにより市場が侵食され、事業に影響が及ぶ可能性があります。また、当社グループは第三者の知的財産権を侵害しないよう留意し、十分な調査を行った上で事業活動を行ってはおりますが、万一、当社グループが、第三者より知的財産権侵害の訴えを受けた場合、損害賠償や対価の支払いの発生、また、生産、販売の制約等により、結果によっては、当社グループの経営成績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報管理

当社グループが保有する個人情報や機密情報などの情報資産については、社内ルールの制定や内部監査の実施により管理の徹底を図っております。例えば、個人情報については法律や経済産業省のガイドラインに基づき個人情報管理委員会を設置するなど、万全な管理体制の構築に取り組んでおります。しかしながら、予期し得ない不正アクセスにより情報漏洩が発生した場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があり、結果として当社グループの経営成績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害等

当社グループでは、災害等による事業活動の中断によって生じる悪影響を最小限に抑えるため、安全対策を講じております。しかしながら、想定を超える大地震・津波、停電等が発生した場合には、生産活動の停止、物流体制の停滞、情報システム障害等により、当社グループの経営成績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) お客様対応

当社グループは、お客様に安心で安全な商品をお届けすることを第一に考え、商品づくりに取り組んでおります。当社グループの品質に対する考えを「品質方針」として表現し、それを象徴する品質方針メッセージと5つの活動宣言を定め、日々活動しております。しかしながら、お客様の満足や信頼を損なう不測の事態が生じた場合、当社グループの経営成績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

物流業務委託契約

契約先会社名	国名	契約年月日	契約内容
株式会社日立物流 日立物流コラボネクスト株式会社	日本	平成21年10月22日	物流業務委託に関する契約



## 6【研究開発活動】

当社グループは、お客様のニーズに合った化粧品を市場に提供するために、以下の体制で研究開発活動に取り組んでおります。

コーセー研究所 製品研究、開発研究、海外市場研究  
コーセー研究所 技術情報センター 製品管理、特許管理、研究管理  
コーセー基礎研究所 基盤技術研究、品質保証研究

当連結会計年度におきましては、技術開発力と品質保証体制の強化を図り、かつ、グローバル化・規制緩和への対応を進め、研究開発活動のより一層の向上に努めました。

当連結会計年度における研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

製品研究分野の研究成果として、当連結会計年度において開発いたしました主な製品は以下のとおりであります。  
スキンケア製品

製品名称等	特徴	セグメントの名称
アスタブラン ローションモイスチュア	多機能型アスタキサンチンC P Xを配合。乾燥による小じわに加え、紫外線によるメラニンの生成を抑え、シミ・ソバカスを防ぐ化粧水。	化粧品事業
肌極 はだきわみ シリーズ	保湿成分ライスパワー®No.11を配合した“乾かない肌”へ導く新スキンケアシリーズ。	化粧品事業
プレディア スパ・エ・メール スパークリング ホイップマスク EX	炭酸ガスの効果で実現したホイップクリームのようなきめ細かい濃密な泡が、透明感のある肌へ導くマスク。	化粧品事業
インフィニティ ビューティハンド セラム	手肌のエイジング症状（年輪状のシワ・たるみや、ハリのないさ、血管の目立ち）をケアして若々しく美しい手に導く、ハンド専用エイジングケア美容液。	化粧品事業
コスメデコルテ サンシェルター AG	紫外線防止の新基準PA++++ に対応、素肌をエイジングケアしながら紫外線によるダメージを防ぐ乳液ジェルタイプの日やけ止め料。	化粧品事業
雪肌精 サンプロテクト ジェル N	和漢植物を配合し、みずみずしい使用感、うるおいの持続、紫外線防止効果を同時に実現した日焼け止め料。	化粧品事業
ネイチャー アンド コー バリ ビューティ シリーズ	花やハーブなどの自然の素材を使ったインドネシア・バリ島に古来より伝わる伝統的なトリートメント「パリスパ」の発想を取り入れたボディケアシリーズ。	コスメタリー事業

### メイクアップ製品・ヘアケア製品

製品名称等	特徴	セグメントの名称
エスブリーク ブライトラスティング ルージュ	“キレイの全部を一本に”をコンセプトとし、高発色ゲルコート成分・ツヤリッチ成分を配合。発色力、持続力、保湿力を同時に実現した高機能口紅。	化粧品事業
コスメデコルテ AQ MW エレガントブレンド ファンデーション	血色パウダー・ツヤパウダーをファンデーションと同時にプレスし、使用時にスポンジでブレンドすることにより、自然な血色感とツヤのある仕上がりを一度に実現したパウダーファンデーション。	化粧品事業
エスブリーク ビューティフルスキン パクト UV	“なじませ密着パウダー”により、しっかりカバーしながら素肌のように自然な仕上がりを実現したパウダーファンデーション。	化粧品事業
スティーブンノル プロフェッショナル シリーズ	浄化技術とカプセル処方組み合わせにより、ダメージヘアを“自在にまとまる美しい髪”へと導くヘアサロン専用ヘアケアシリーズ。	コスメタリー事業
ファッション フルダイナミック ポリウムマスカラ	付けまつ毛のような濃密なボリューム感を演出し、その仕上がりが長時間持続するマスカラ。レイヤーポリウム成分・セパレートキープ成分を配合。	コスメタリー事業
ジュレーム シリーズ	髪を芯から補修するノンシリコンのヘアケアシリーズ。浸透性に優れた天然アミノ酸誘導体と髪を包みこんでうるおいを逃さない高密着ヒアルロン酸配合。	コスメタリー事業

基礎研究分野では美容医療における化粧品の有用性を探る取り組みの一環として、広尾皮膚科クリニックにコウジ酸製剤を提供し、レーザーによるシミ除去治療のアフターケアとして使用したところ、その高い有用性が確認されました。今後も美容医療と化粧品の融合の可能性を探る研究を行っていく予定であります。

以上の結果、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は4,320百万円であり、セグメントごとの内訳は、化粧品事業3,034百万円、コスメタリー事業904百万円、その他の事業18百万円であります。また、各事業部門に配分できない基礎研究費用は363百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容は下記のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成しております。なお、本表作成に際しては経営者の判断に基づく会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告に影響を与える見積りが必要ですが、この判断及び見積りには過去の実績を勘案するなど、可能な限り合理的な根拠を有した基準を設定した上で実施しております。しかしながら、事前に予測不能な事象の発生等により実際の結果が現時点の見積りと異なる場合も考えられます。

当社グループの連結財務諸表で採用した重要な会計方針は、第5[経理の状況]1[連結財務諸表等](1)[連結財務諸表]の[注記事項](連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)に記載しておりますが、以下に掲げる会計方針は連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を及ぼすと考えますので、特に記述いたします。

#### 収益の認識基準

当社グループでは、化粧品等は製商品の出荷時点、役務の提供については当該役務を提供した時点で収益を認識しております。

#### 返品調整引当金の計上基準

返品調整引当金は、取引先との間の商慣習により生じる返品について翌期以降に発生する損失見込額を引当計上しております。

#### たな卸資産の評価基準等及び廃棄判断の基準

たな卸資産の評価基準及び評価方法は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。また、たな卸資産は滞留期間・将来の出荷可能性等を勘案し、一定の基準に基づき廃棄判断をしております。

#### 退職給付費用の計上基準

親会社及び国内連結子会社は、平成15年4月1日よりキャッシュ・バランス型の企業年金制度に移行いたしました。平成13年3月期の退職給付会計適用以後は、退職給付債務の現在価値を每期見積り、将来給付予想額を支払可能とする勤務費用・利息費用から年金資産の期待運用収益を減じた金額を費用計上しております。また、年金資産の運用利差損益及び給付債務予測額の差異等により発生した未認識数理計算上の差異等は、10年間の均等償却として退職給付費用に加減算しております。

#### のれんの償却基準

のれんは、主として外部から新規連結グループとなる会社の買収や、既存のグループ会社の持分が増減する際に発生し、取得価値を要因別に検討した上で計上しております。のれんの償却は、実質的に効果が及ぶ期間を合理的に見積り対象期間に配分することを基本としておりますが、将来の企業業績に影響を及ぼす期間を合理的に見積ることが困難な場合には5年間の定額法により償却を行い、金額が僅少な場合には発生した連結会計年度の損益として処理することとしております。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、第2[事業の状況]1[業績等の概要](1)業績で述べたとおりです。

この結果、当社グループが重要な経営指標としている売上高営業利益率は前年同期より0.1ポイント増加し7.0%となりました。また、総資産事業利益率も前年同期より0.1ポイント増加し7.1%となりました。

(注) 総資産事業利益率 = (営業利益 + 受取利息・配当金) / 総資産(期首期末平均) × 100

以下では、当連結会計年度の経営成績に重要な影響を与えた要因について分析いたします。

#### 売上高の分析

当連結会計年度の売上高は170,685百万円（前年同期比2.5%、4,176百万円増）であり、ほぼ計画通りに推移いたしました。

これをセグメントごとに分析すると、当社グループの主力事業である化粧品事業及びコスメタリー事業の売上高がそれぞれ127,906百万円（同2.0%、2,520百万円増）、41,078百万円（同3.6%、1,413百万円増）となりました。その他の事業の売上高は1,700百万円（同16.7%、242百万円増）となりました。

#### 営業費用の分析

当連結会計年度の売上原価は、売上が増加いたしました。が、廃棄原価の低減により42,098百万円（前年同期比0.2%、70百万円増）となり、売上高比率は0.5ポイント改善いたしました。

販売費及び一般管理費は、116,722百万円（同3.2%、3,669百万円増）となりました。売上の拡大を目指し積極的な広告宣伝費及び販売促進費を投下した結果、売上高比率は0.5ポイント増加いたしました。

#### 営業外損益の分析

当連結会計年度の営業外損益は、為替相場が円安へと推移したことによる為替差益の計上により、2,555百万円の利益（前年同期比618.3%、2,200百万円増）となりました。

#### 特別損益の分析

当連結会計年度の特別損益は、1,607百万円の損失（前年同期比29.2倍、1,552百万円増）となりました。事業整理損を特別損失に、また固定資産売却益を特別利益に計上しております。

### (3) 資金の状況及び資金の見通し

#### 資金の状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は32,121百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,968百万円減少いたしました。当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因につきましては第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

また、当連結会計年度末の流動比率は326.8%であり、前連結会計年度末に比べ11.4ポイントの増加となりました。主な理由は下記のとおりであります。

資産は、前連結会計年度末に比べ3,698百万円の増加となりました。現金及び預金の減少1,235百万円、受取手形及び売掛金の増加1,028百万円、有価証券の増加1,946百万円、金銭の信託の増加4,000百万円、その他の流動資産が1,274百万円増加いたしました。有形固定資産の増加584百万円、無形固定資産の減少139百万円、投資その他の資産の減少3,763百万円により固定資産が3,317百万円減少いたしました。

負債は、前連結会計年度末に比べ745百万円の減少となりました。未払法人税等の増加711百万円等により流動負債が944百万円増加いたしました。固定負債は、主として退職給付引当金の減少により1,690百万円の減少となりました。

なお、有利子負債残高は5,006百万円、デット・エクイティ・レシオは0.04倍となりました。

#### 資金の見通し

当社グループの資金調達の状況につきましては、事業継続に必要な資金は確保していると認識しております。

今後の資金使途につきましては、内部留保により財務体質の強化を図る一方、設備投資やM & Aに取り組むことで将来のキャッシュ・フローの創出につなげ、資本効率の向上を図ってまいります。また、一時的な余剰資金の運用につきましても、安全性を第一に考慮し運用商品の選定を行っております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、技術革新と販売競争に対処するため基盤技術の拡大と製品の信頼性向上に重点を置き、あわせて環境に配慮した設備投資を行っております。

当連結会計年度におきましては、経営効率の向上と収益力の強化を図ることを基本方針とする中期経営計画に基づき、経常的な設備の更新を実施いたしました。

設備投資額のセグメントごとの内訳は次のとおりであります。

(百万円)

化粧品事業	4,341
コスメタリー事業	644
その他	220
計	5,206
調整額(注)	392
合計	5,599

(注)調整額は、全社資産の設備投資額であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、セグメントについては、当社を含め複数事業を行う会社があり、同一設備を使用して複数セグメントの製品を製造し又は販売しているため、設備をセグメント別に区分するのは困難ですので、設備の分類は機能別分類によっております。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	機能の 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	セグ メント	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他			合計
狭山工場 (埼玉県狭山市他)	化粧品製造	化粧品 生産設備	1,143	408	3,147 (106)	275	4,976	150 [122]	全社
群馬工場 (群馬県伊勢崎市)	化粧品製造	化粧品 生産設備	1,019	586	1,275 (88)	107	2,988	79 [81]	全社
コーセー研究所 (東京都北区)	応用研究	研究開発 設備	1,179	28	879 (5)	75	2,163	153 [6]	全社
コーセー基礎研究所 (東京都板橋区)	基礎研究	研究開発 設備	373	0	226 (1)	87	687	35 [-]	全社
本社 (東京都中央区)	全社管理 企画業務	その他 設備	617	6	- (-)	634	1,257	489 [119]	全社
情報統括部 (埼玉県狭山市)	情報処理	その他 設備	128	-	- (-)	86	214	20 [1]	全社
コーセー王子研修セ ンター (東京都北区)	研修施設	その他 設備	1,310	2	303 (2)	21	1,637	- [-]	全社
その他		その他 設備	1,401	5	5,861 (95)	287	7,556	1,722 [2,036]	全社

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	機能の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	セグメント	
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他			合計
㈱アルピオン	本社他 東京都中央区	化粧品 製造販売	化粧品 製造卸売	3,997	507	4,528 (123)	575	780	10,388	1,964 [948]	化粧品
コーセー化粧品販売㈱	本社他 東京都中央区	化粧品 販売	化粧品 卸売	160	-	283 (0)	6	248	699	566 [809]	全社

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	機能の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	セグメント
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
高絲化粧品有限公司	中国 浙江省杭州市	化粧品 製造	化粧品 製造卸売	274	78	- (-)	26	378	2 [275]	化粧品
台湾高絲股?有限公司	台湾省台北市	化粧品 製造販売	化粧品 製造卸売	200	30	285 (7)	349	865	2 [739]	化粧品

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。  
帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。
2. 提出会社には貸与資産6,312百万円が含まれております。  
なお、連結子会社以外への主な貸与資産は、資材仕入先への金型の貸与189百万円であります。
3. 提出会社のコーセー研究所には、技術情報センター(東京都北区)を含めて表示しております。
4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[ ]内に外数で記載しております。
5. その他に含めて記載してございました、提出会社の東北流通センターを当連結会計年度において売却いたしました。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、今後の需要予測、新製品計画をもとに各社で策定しております。設備計画は原則的に連結各社が策定しておりますが、全体の調整は、提出会社が行っております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、売却計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設  
該当事項はありません。

(2) 重要な改修  
該当事項はありません。

(3) 重要な設備の売却  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,592,541	60,592,541	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100 株であります。
計	60,592,541	60,592,541	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年4月1日 (注)	5,508	60,592	-	4,848	-	6,390

(注) 1株を1.1株に株式分割いたしました。

#### (6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	44	20	137	164	13	21,056	21,434	-
所有株式数 (単元)	-	66,503	2,428	15,935	100,885	1,450	417,078	604,279	164,641
所有株式数の 割合(%)	-	11.01	0.40	2.64	16.70	0.24	69.01	100.00	-

(注) 1. 自己株式3,545,676株は、「個人その他」に35,456単元、「単元未満株式の状況」に76株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が、それぞれ38単元及び10株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小林 一俊	東京都文京区	7,294	12.04
小林 孝雄	東京都港区	7,240	11.95
小林 正典	東京都千代田区	7,115	11.74
小林 保清	東京都品川区	2,895	4.78
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,186	3.61
小林 和夫	東京都中野区	1,926	3.18
ステート ストリート バンクア ンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	1,659	2.74
小林 美智子	東京都港区	1,279	2.11
公益財団法人コスメトロジー研 究振興財団	東京都中央区八丁堀3-11-8	1,279	2.11
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,092	1.80
計	-	33,970	56.06

(注) 1. 上記のほか、当社は自己株式3,545千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合:5.85%)を所有しております。

2. インターナショナル・パリュウ・アドバイザーズ・エル・エル・シーから、平成25年3月28日付で提出された変更報告書の写しにより、平成25年3月26日現在で次のとおり当社の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成25年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
インターナショナル・パリュウ・アドバイザーズ・エル・エル・シー	2,848	4.70

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,545,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,882,300	568,823	-
単元未満株式	普通株式 164,641	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	60,592,541	-	-
総株主の議決権	-	568,823	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数38個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コーセー	東京都中央区日本橋三丁目6番2号	3,545,600	-	3,545,600	5.85
計	-	3,545,600	-	3,545,600	5.85

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号の規定に基づく取締役会決議及び会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年6月22日)での決議状況 (取得期間 平成24年6月25日～平成24年9月30日)	1,000,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	1,846,180,900
残存決議株式数の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	151	277,501
当期間における取得自己株式	159	415,505

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡し)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,545,676	-	3,545,835	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡しによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

利益配分に関しましては、安定配当を基本としておりますが、今後の事業拡大のための内部資金の確保に配慮しつつ、財政状態、業績の進展状況、配当性向等を勘案し、株主への利益還元に取り組んでいく方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当につきましては、1株につき普通配当21円といたしました。平成24年12月10日付で、1株につき20円の間配当を実施しておりますので、年間配当は41円になります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月31日 取締役会決議	1,140	20
平成25年6月27日 定時株主総会決議	1,197	21

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	3,130	2,345	2,460	2,144	2,262
最低(円)	1,764	1,801	1,877	1,759	1,692

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	1,848	1,788	1,851	1,935	2,054	2,262
最低(円)	1,721	1,697	1,743	1,816	1,925	2,021

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		小林 保清	昭和16年9月19日生	昭和39年4月 当社入社 昭和44年7月 取締役 昭和51年3月 常務取締役 昭和56年3月 専務取締役 平成3年6月 代表取締役専務 平成9年3月 代表取締役社長 平成19年6月 代表取締役会長 平成25年6月 取締役会長(現任)	(注)5	2,895
取締役社長 (代表取締役)		小林 一俊	昭和37年8月8日生	昭和61年4月 当社入社 平成3年3月 取締役 平成7年3月 常務取締役 平成16年6月 代表取締役副社長 平成19年6月 代表取締役社長(現任) 平成19年6月 コーセー化粧品販売株式会社 代表取締役社長(現任)	(注)5	7,294
常務取締役		小林 孝雄	昭和40年4月6日生	平成5年4月 当社入社 平成10年6月 取締役 平成17年3月 国際副本部長 平成18年6月 コーセーコスメポート株式会社 代表取締役社長(現任) 平成25年6月 当社常務取締役(現任)	(注)5	7,240
常務取締役		花形 和昌	昭和29年1月13日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年3月 総務部長 平成15年4月 情報システム部長 平成18年3月 業務改革部長 平成19年3月 執行役員 社長室長(現任) 平成21年6月 取締役 平成25年6月 常務取締役(現任)	(注)7	5
取締役		内藤 昇	昭和29年6月14日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年3月 第一製品研究所長 平成14年3月 開発研究所長 平成19年3月 執行役員研究所長 平成21年6月 取締役(現任) 平成22年3月 商品開発部長 平成23年3月 研究所長(現任)	(注)7	2
取締役		長濱 清人	昭和29年3月3日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年3月 高絲化粧品有限公司 董事長兼 総経理 平成20年3月 当社国際事業部国際営業部長 平成21年3月 執行役員コスメデコルテ事業部長 平成23年3月 セレクティブブランド事業部長 (現任) 平成23年6月 取締役(現任)	(注)7	6
取締役		荒金 久美 (本名 龜山久美)	昭和31年7月4日生	昭和56年4月 当社入社 平成16年3月 商品開発部長 平成18年3月 執行役員マーケティング副本部長 兼商品開発部長 平成22年3月 研究所長 平成23年3月 品質保証部長(現任) 平成23年6月 取締役(現任)	(注)7	2
取締役		熊田 篤男	昭和31年4月29日生	昭和55年4月 当社入社 平成12年3月 コーセー化粧品販売株式会社 営業部長 平成15年3月 同社専門店部長 平成18年3月 同社東京支社長 平成18年6月 同社取締役 平成23年3月 当社執行役員 平成23年3月 コーセー化粧品販売株式会社 常務取締役 平成25年3月 同社専務取締役(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)7	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		澁澤 宏一	昭和35年10月31日生	昭和59年4月 当社入社 平成18年3月 高絲化粧品銷售有限公司(中国) 常務副總經理 平成20年3月 高絲化粧品有限公司 董事長兼 總經理 平成22年3月 当社總經理部長(現任) 平成22年6月 コーセー化粧品販売株式会社 監査役(現任) 平成23年3月 当社執行役員 平成23年6月 コーセーコスメポート株式会社 監査役(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)7	1
取締役		小林 正典	昭和48年4月19日生	平成8年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みず ほ銀行)入行 平成11年2月 富士証券株式会社(現みずほ証券株 式会社)入社 平成13年3月 スターバックス コーヒー ジャパ ン 株式会社入社 平成16年3月 当社入社 平成20年3月 社長室経営企画室長 平成21年3月 社長室経営企画室中期戦略担当 部長 平成22年3月 国際事業部長(現任) 平成23年3月 執行役員 平成25年6月 取締役(現任)	(注)7	7,115
常勤監査役		堤 弘行	昭和30年2月22日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年3月 監査室長 平成15年3月 総務部長 平成20年3月 品質保証部長 平成23年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	1
常勤監査役		衛藤 達也	昭和29年4月7日生	昭和53年4月 当社入社 平成19年3月 監査室長 平成22年3月 人事部長 平成23年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	2
監査役		小田倉 正典	昭和16年9月12日生	昭和43年9月 税理士登録・開業 昭和47年9月 公認会計士登録・開業 平成8年3月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役		村上 實	昭和21年9月12日生	昭和49年4月 弁護士登録 昭和58年4月 村上法律事務所弁護士 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						24,573

(注)1. 監査役小田倉正典と村上實は、社外監査役であります。

2. 取締役会長小林保清は、取締役社長小林一俊の叔父であります。

常務取締役小林孝雄は、取締役社長小林一俊の弟であります。

取締役小林正典は、取締役社長小林一俊の弟であります。

3. 当社では、株主に対し安定した利益還元を行える企業として経営管理体制の強化を図るとともに、業務執行機能の強化と人材育成を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役会で選任され、取締役会が決定した経営基本方針に従い、担当する部門において適切な業務執行を行う役員として位置づけております。

執行役員は5名で、生産部長 林忠信、コーセーコスメポート株式会社専務取締役 堀田裕司、人事部長 佐川寿一、コンシューマーブランド事業部長 外尾秀人、宣伝部長 北川一也であります。

4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

6. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

7. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営方針の中核に「コーセーグループとしての企業価値を高める経営を継続して行っていく」ことを掲げ、事業の拡大と効率を追求した経営に取り組んでおります。この企業価値を高める経営の継続にあたりましては、コーポレート・ガバナンスが機能することが不可欠であり、当社グループではコーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題のひとつと位置付け、健全な経営を遂行する組織体制や仕組みを整備し、継続的に社会的信用を保持するための体制づくりを進めております。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### イ 企業統治の体制の概要

当社は監査役設置会社であります。また、取締役会の議長は取締役会長が務めております。業務執行にあたっては取締役社長が議長を務める経営会議の他、経営政策検討会議や役員会議等を機動的に運営し、迅速で効率的な経営を行っております。

##### ロ 当該企業統治の体制を採用する理由

当社の業務執行は、取締役の管掌範囲を明確にし、少数数による迅速な意思決定ができる体制としております。取締役会の運営につきましては、各取締役及び各監査役が忌憚のない意見を述べて議論するなど相互牽制機能を有効に働かせ、ガバナンス機能を十分に果たすよう実践しております。また、執行役員制度を導入し、業務執行の効率化へ向けた取り組みを積極的に進めております。提出日現在、取締役は10名、執行役員は5名であります。

##### ハ 監査役監査及び内部監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、提出日現在、常勤監査役2名と非常勤監査役2名で監査役会を構成しております。非常勤監査役2名は株式会社東京証券取引所の定める独立役員として届出をしている社外監査役であります。なお、監査役と会計監査人との連携については、一年間の会計監査計画に関する相互報告、決算後の会計監査実施報告、四半期決算後の重要な会計方針の報告及び内部統制監査実施報告を実施しており、適宜情報交換及び意見交換を行っております。

業務執行部門から独立した組織である監査室は、内部監査の専任スタッフ6名が所属し、中期及び年次監査計画に基づき、業務活動全般にわたる監査を実施しております。内部監査結果は社長及び監査役に報告されるとともに、被監査部門長にも通知され、監査室による改善状況の確認も行われております。

##### ニ 会計監査の状況

会計監査人につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し会計監査を受けております。会計監査人は、経営者との間で定期的なディスカッションを開催するほか、監査役に監査結果の報告を行う際にも適宜情報交換及び意見交換を行っております。また、内部監査結果の概要についても情報の共有を図るなど、相互に連携をとり、効果的な監査の実施に務めております。

業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりであり、監査業務に係る補助者の構成は公認会計士9名、会計士補等8名及びその他2名であります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名称
指定有限責任社員	星野 正司	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	森田 祥且	

なお、上田雅之氏は平成25年1月28日付けで指定有限責任社員・業務執行社員を退任しております。

ホ 内部統制システムについての基本的な考え方及びその整備状況

当社は、業務の適正を確保することを目的に定めた内部統制に係る基本方針に基づき、グループの全役職員により遂行される内部統制の仕組みの充実とその有効性の確保に努めております。

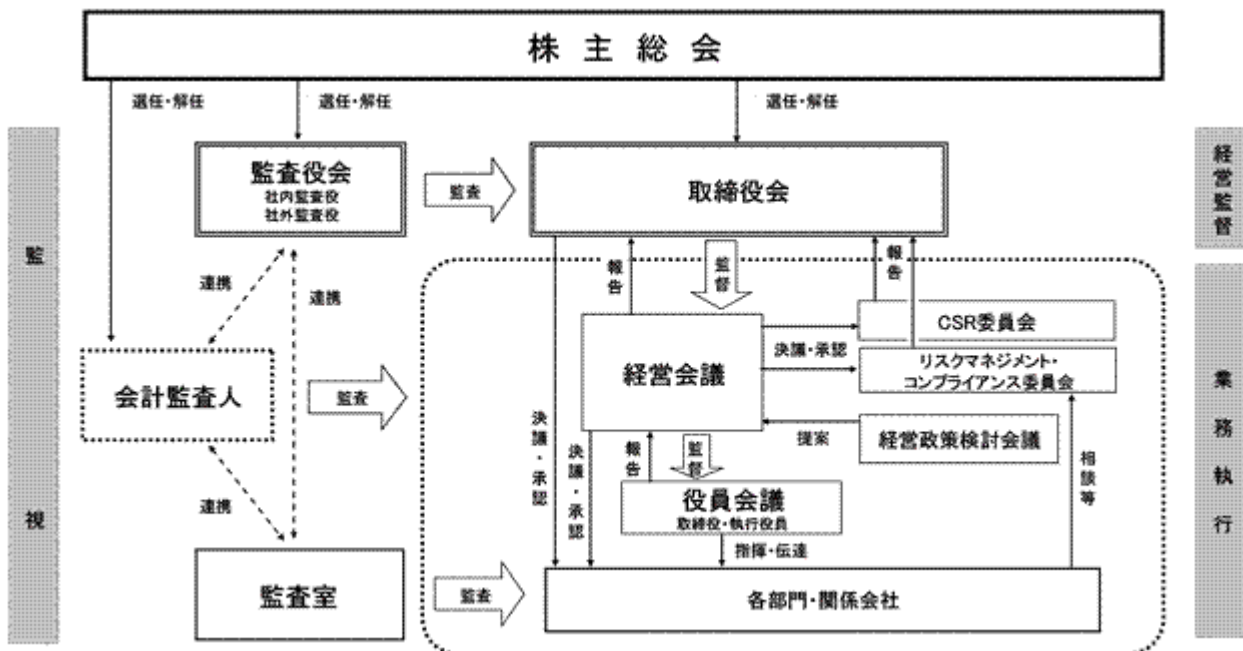
コンプライアンス体制として、行動指針を定め役職員への周知を図るほか、リスクマネジメント・コンプライアンス委員会を設置し、企業活動における法令等遵守、公正性、倫理性を確保する体制を構築しております。リスク管理体制として、危機管理に関する規程を定め所管部門毎に予防体制を整備するとともに、危機発生時の情報伝達・対応体制を構築しております。情報管理体制として、業務の執行に係る文書その他の情報につき、規程に従い適切に保存及び管理を行うこととしております。グループ会社管理体制として、関係会社管理に関する規程に基づき各社の経営計画の管理及び実績評価を行うこととしております。また、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法等の主旨に則り、財務報告に係る内部統制の整備・運用を行い、その有効性を継続的に評価、報告することとしております。

その構築状況及び運用状況については、監査室及び監査役により監視し検証されております。

ヘ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切の不当な要求には応じないことを「コーセーグループ行動規範」で明確に宣言し、全社的に取り組むとともに、警察、弁護士等の外部専門機関との連携をとりながら組織的に対応することとしております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概念図は、次のとおりであります。



役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

イ 報酬内容の決定に関する方針

当社役員の報酬等の内容の決定に関する方針は、企業価値の増大につなげることを主眼においた報酬体系としております。

取締役の報酬は、各事業年度における業績の向上、及び中長期的な企業価値の増大に向けて職責を負うことを考慮し、会社業績の向上や役員の業績との連動性を高め、月額報酬と賞与で構成しております。

月額報酬は、各取締役の職位に応じて、経営環境等を勘案して報酬額を決定しております。賞与は、当事業年度の当社グループの業績・担当部門の業績、及び個人の業績評価に基づいて決定しております。

監査役の報酬については、職位に応じた月額報酬を支給しております。

ロ 役員報酬等の決定方法

役員の報酬は、株主総会において取締役及び監査役に区分して定められた、各々の総額の範囲内において各役員に配分するものとし、その配分は、職務・職位等を勘案して取締役は取締役会に諮り、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

また、当社では役員退職慰労金制度を設けております。当該支給額には基準を設けており、在任中の各年度に毎期積立額を引当計上しております。

ハ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役	295	237	17	40	9
監査役 (社外監査役を除く。)	34	33	-	1	2
社外監査役	16	16	-	-	2

ニ 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			連結報酬等の総 額(百万円)
			基本報酬	賞与	役員退職慰労引 当金繰入額	
小林 保清	取締役	提出会社	153	5	17	175

## 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役に关しましては、迅速な経営判断と社外からの監督機能の重要性を勘案し、現状においては社外からの監督機能は2名の社外監査役により充分になされていると認識しており、社外取締役を選任しておりません。

当社の社外監査役は、一部の株主や利害関係者の利益に偏ることのない者を選任しており、取締役の業務執行の監視・監査機能を果たしております。

社外監査役小田倉正典は、公認会計士としての専門的な見地から監査しております。社外監査役村上實は、弁護士としての専門的な見地から監査しております。

また、当社は独立性に関する方針は定めておりませんが、両名ともに一般株主との利益相反が生じる恐れがないと判断し、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として届出をしております。

なお、会計監査人との連携については、一年間の会計監査計画に関する相互報告、決算後の会計監査実施報告及び内部統制監査実施報告を実施しており、適宜情報交換及び意見交換を行っております。また、監査室との連携については、監査室より常勤監査役に対して行う年度内部監査計画の提出と内容説明、監査室が被監査部門に対して行う「監査結果報告会」への常勤監査役の出席、監査室が社長に提出・報告する内部監査結果報告書及び内部統制報告書の写しの常勤監査役への提出・報告があり、社外監査役は監査役会にて常勤監査役よりこれらの内容の報告、説明を受け適切な意見を述べております。

## 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

### イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

### ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。



株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

19銘柄 1,877百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ゼリア新薬工業(株)	426,000	627	営業政策目的による保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,000,000	270	営業政策目的による保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	500,000	206	営業政策目的による保有
(株)マツモトキヨシホールディングス	107,800	193	営業政策目的による保有
ツルハホールディングス(株)	5,000	24	営業政策目的による保有
MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス(株)	5,494	9	営業政策目的による保有

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ゼリア新薬工業(株)	426,000	618	営業政策目的による保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,000,000	398	営業政策目的による保有
(株)マツモトキヨシホールディングス	107,800	293	営業政策目的による保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	500,000	279	営業政策目的による保有
ツルハホールディングス(株)	5,000	45	営業政策目的による保有
(株)三越伊勢丹ホールディングス	25,617	34	営業政策目的による保有
MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス(株)	5,494	11	営業政策目的による保有
イオン(株)	6,882	8	営業政策目的による保有
(株)丸榮	59,438	6	営業政策目的による保有
(株)あらた	15,575	6	営業政策目的による保有
(株)コスモス薬品	500	6	営業政策目的による保有
イワキ(株)	14,641	3	営業政策目的による保有
ウエルシアホールディングス(株)	404	1	営業政策目的による保有
(株)さいか屋	2,904	0	営業政策目的による保有

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	1,011	2,513	30	4	(注)
上記以外の株式	48	7	0	-	0

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

二 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(株)三越伊勢丹ホールディングス	25,617	34
イオン(株)	6,882	8
(株)丸榮	59,438	6
(株)あらた	15,575	6
イワキ(株)	14,641	3
(株)さいか屋	2,904	0

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	82	2	82	-
連結子会社	13	-	13	-
計	95	2	95	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

国際財務報告基準(IFRS)導入に関するアドバイザー契約による助言業務。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、企業会計基準・企業会計基準適用指針・実務対応報告等を入手しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構等の行う企業会計基準、ディスクロージャー制度に関するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,138	27,903
受取手形及び売掛金	23,799 <sup>3</sup>	24,828 <sup>3</sup>
有価証券	22,146	24,093
金銭の信託	8,000	12,000
商品及び製品	10,433	11,101
仕掛品	1,137	1,292
原材料及び貯蔵品	8,088	8,806
繰延税金資産	4,270	4,093
その他	1,311	1,197
貸倒引当金	274	250
流動資産合計	108,051	115,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,580	30,672
減価償却累計額	18,622	18,851
建物及び構築物(純額)	11,958	11,820
機械装置及び運搬具	12,413	12,610
減価償却累計額	10,907	10,838
機械装置及び運搬具(純額)	1,505	1,772
工具、器具及び備品	29,104	30,687
減価償却累計額	24,894	26,188
工具、器具及び備品(純額)	4,209	4,498
土地	16,591	16,935
リース資産	925	1,049
減価償却累計額	282	437
リース資産(純額)	643	612
建設仮勘定	204	58
有形固定資産合計	35,113	35,698
無形固定資産		
ソフトウェア	1,411	1,196
その他	1,803	1,879
無形固定資産合計	3,215	3,075
投資その他の資産		
投資有価証券	10,208 <sup>1</sup>	7,560 <sup>1</sup>
繰延税金資産	9,325	8,413
その他	3,576	3,388
貸倒引当金	173	188
投資その他の資産合計	22,936	19,173
固定資産合計	61,265	57,947
資産合計	169,316	173,014

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 11,275	3 11,274
短期借入金	4,379	4,356
リース債務	163	180
未払金	5,855	5,940
未払費用	7,162	7,297
未払法人税等	2,470	3,181
未払消費税等	467	632
返品調整引当金	1,778	1,717
その他	707	625
流動負債合計	34,261	35,206
固定負債		
リース債務	521	464
退職給付引当金	16,658	14,985
役員退職慰労引当金	2,655	2,698
その他	352	349
固定負債合計	20,187	18,497
負債合計	54,449	53,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,848	4,848
資本剰余金	6,390	6,390
利益剰余金	104,914	109,333
自己株式	7,229	9,076
株主資本合計	108,923	111,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146	799
為替換算調整勘定	1,165	206
その他の包括利益累計額合計	1,019	592
少数株主持分	6,962	7,221
純資産合計	114,867	119,310
負債純資産合計	169,316	173,014

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	166,508	170,685
売上原価	42,027	42,098
売上総利益	124,481	128,587
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	8,613	10,088
販売促進費	33,401	34,712
運賃及び荷造費	5,800	6,281
給料及び手当	36,774	37,050
退職給付費用	1,289	1,302
法定福利費	5,239	5,313
減価償却費	2,327	2,330
その他	19,606	19,643
販売費及び一般管理費合計	113,053	116,722
営業利益	11,427	11,864
営業外収益		
受取利息	170	129
受取配当金	217	212
特許実施許諾料	62	50
有価証券償還益	-	14
為替差益	-	2,069
雑収入	209	163
営業外収益合計	659	2,639
営業外費用		
支払利息	42	40
為替差損	222	-
雑損失	38	43
営業外費用合計	303	83
経常利益	11,783	14,420

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 62	2 137
投資有価証券売却益	59	4
災害損失引当金戻入額	405	-
受取補償金	238	-
その他	35	-
<b>特別利益合計</b>	<b>800</b>	<b>141</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	3 208	3 198
減損損失	4 249	-
事業整理損	380	5 1,453
その他	17	97
<b>特別損失合計</b>	<b>855</b>	<b>1,749</b>
税金等調整前当期純利益	11,728	12,813
法人税、住民税及び事業税	4,186	5,092
法人税等調整額	1,989	717
<b>法人税等合計</b>	<b>6,176</b>	<b>5,809</b>
少数株主損益調整前当期純利益	5,552	7,003
<b>少数株主利益</b>	<b>530</b>	<b>282</b>
<b>当期純利益</b>	<b>5,021</b>	<b>6,720</b>

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,552	7,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	301	659
為替換算調整勘定	369	993
その他の包括利益合計	67	1,652
包括利益	5,484	8,656
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,970	8,332
少数株主に係る包括利益	514	323



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	4,848	4,848
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,848	4,848
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	6,390	6,390
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,390	6,390
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	102,215	104,914
当期変動額		
剰余金の配当	2,321	2,301
当期純利益	5,021	6,720
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	-
当期変動額合計	2,699	4,419
当期末残高	104,914	109,333
<b>自己株式</b>		
当期首残高	7,230	7,229
当期変動額		
自己株式の取得	0	1,846
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	1,846
当期末残高	7,229	9,076
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	106,223	108,923
当期変動額		
剰余金の配当	2,321	2,301
当期純利益	5,021	6,720
自己株式の取得	0	1,846
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	2,699	2,572
当期末残高	108,923	111,495

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	157	146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	303	653
当期変動額合計	303	653
当期末残高	146	799
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	811	1,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	354	958
当期変動額合計	354	958
当期末残高	1,165	206
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	968	1,019
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	1,612
当期変動額合計	50	1,612
当期末残高	1,019	592
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	6,541	6,962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	421	258
当期変動額合計	421	258
当期末残高	6,962	7,221
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	111,796	114,867
当期変動額		
剰余金の配当	2,321	2,301
当期純利益	5,021	6,720
自己株式の取得	0	1,846
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	370	1,870
当期変動額合計	3,070	4,443
当期末残高	114,867	119,310

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,728	12,813
減価償却費	4,882	4,607
減損損失	249	-
事業整理損失	-	1,453
貸倒引当金の増減額（ は減少）	42	13
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,657	1,673
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	116	42
その他の引当金の増減額（ は減少）	815	61
固定資産処分損益（ は益）	146	60
受取補償金	238	-
受取利息及び受取配当金	387	341
支払利息	42	40
為替差損益（ は益）	62	1,456
有価証券償還損益（ は益）	-	14
投資有価証券売却損益（ は益）	57	4
売上債権の増減額（ は増加）	1,392	596
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,028	1,657
仕入債務の増減額（ は減少）	363	147
その他の資産の増減額（ は増加）	114	320
その他の負債の増減額（ は減少）	22	19
小計	13,438	12,710
利息及び配当金の受取額	430	421
利息の支払額	44	37
補償金の受取額	238	-
法人税等の支払額	4,263	4,388
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,799</b>	<b>8,706</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	14,400	20,707
定期預金の払戻による収入	9,200	21,153
有価証券の取得による支出	19,027	10,497
有価証券の売却及び償還による収入	24,013	16,415
子会社株式の取得による支出	37	-
有形固定資産の取得による支出	3,416	4,995
有形固定資産の売却による収入	450	278
無形固定資産の取得による支出	358	559
投資有価証券の取得による支出	3,852	3,945
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,281	817
投資その他の資産の増減額（ は増加）	1,868	5,858
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,016</b>	<b>7,899</b>

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	69
自己株式の純増減額（ は増加）	0	1,846
配当金の支払額	2,321	2,301
少数株主への配当金の支払額	68	64
その他	134	176
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,524	4,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	234	1,682
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	24	1,968
現金及び現金同等物の期首残高	34,065	34,090
現金及び現金同等物の期末残高	34,090	32,121

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 28社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

(2) 非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、(株)コスメティック クリエーション パリ、(株)イグニス及び(株)SENSEであります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当する会社はありません。

(2) 持分法適用外の非連結子会社、(株)コスメティック クリエーション パリ、(株)イグニス及び(株)SENSEの3社

は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

原価法

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

親会社及び国内連結子会社

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～65年

機械装置及び運搬具 8年

工具、器具及び備品 2年～9年

在外連結子会社

所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、親会社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

親会社及びコーセー化粧品販売(株)、コーセーコスメポート(株)、(株)クリエ、(株)ドクターフィル コスメティクス、(株)アルピオンは、たな卸資産の返品による損失に備えるため、過去の実績等を基礎とした損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

親会社及び国内連結子会社は従業員（執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

親会社及び(株)アルピオンについては役員の退職慰労金の支給に充てるため、退職慰労金支給に関する内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建取引

ヘッジ方針

実需取引について必要な範囲内で為替相場変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、発生年度より実質的判断による年数の見積が可能なのはその見積年数で、その他については5年間の定額法により、償却しております。ただし、金額が僅少な場合には発生した連結会計年度の損益として処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「金銭の信託」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた9,311百万円は、「金銭の信託」8,000百万円、「その他」1,311百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	30百万円	30百万円

2 偶発債務

販売先のリース会社からの債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
販売先店舗改装資金等	22百万円	16百万円

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	2百万円	1百万円
支払手形	3,143	3,268

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	4,158百万円	4,320百万円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物	71百万円	148百万円
土地	12	27
その他	3	16
計	62	137

3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物	30百万円	19百万円
機械及び装置	24	7
工具、器具及び備品	140	165
その他	13	6
計	208	198



4 減損損失

当社グループでは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	場所	用途	金額
工具、器具及び備品	東京都中央区他	その他	249百万円

当社グループでは、事業用資産については機能別に事業所単位で資産のグルーピングを行っており、賃貸物件及び遊休資産その他については個別物件単位で資産グループとしております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等を基礎として算定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

5 事業整理損

1. 当社の国内事業拠点の整理に伴う費用を計上しております。内訳は下記のとおりであります。

減損損失	解体整理費用	合計
401百万円	390百万円	791百万円

なお、減損損失の内訳は下記のとおりであります。

種類	場所	用途	金額
建物及び構築物	埼玉県上尾市	遊休資産	401百万円

当社グループでは事業用資産については機能別に事業所単位で資産のグルーピングを行っており、賃貸物件及び遊休資産その他については個別物件単位で資産グループとしております。

工場等の集約、再配置による事業効率化の一環として、上尾事業所の閉鎖、建物及び構築物の解体整理及び生産機能等の移転を決定しております。これに伴い同事業所の建物及び構築物は遊休資産となり、同資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額について計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

2. (株)アルピオンの海外事業構造見直しに伴う費用を計上しております。内訳は下記のとおりであります。

製品及び商品評価損	その他	合計
524百万円	137百万円	661百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	444百万円	1,041百万円
組替調整額	57	-
税効果調整前	387	1,041
税効果額	85	382
その他有価証券評価差額金	301	659
為替換算調整勘定：		
当期発生額	369	993
その他の包括利益合計	67	1,652

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	60,592	-	-	60,592
合計	60,592	-	-	60,592
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,545	0	0	2,545
合計	2,545	0	0	2,545

- (注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,160	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	1,160	20	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,160	利益剰余金	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	60,592	-	-	60,592
合計	60,592	-	-	60,592
自己株式				
普通株式（注）	2,545	1,000	-	3,545
合計	2,545	1,000	-	3,545

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,000千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000千株、単元未滿株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	1,160	20	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	1,140	20	平成24年 9月30日	平成24年12月10日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	1,197	利益剰余金	21	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）		当連結会計年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）	
	現金及び預金勘定	29,138百万円		27,903百万円
有価証券勘定	22,146		24,093	
金銭の信託勘定	8,000		12,000	
計	59,285		63,997	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	11,100		10,779	
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	10,094		11,095	
償還期間が3ヶ月を超える金銭の信託	4,000		10,000	
計	25,194		31,875	
現金及び現金同等物	34,090		32,121	

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、安全性の高い金融資産を中心に運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクにつきましては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年度毎に把握しております。

有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券をはじめとした安全性の高い金融資産ですが、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクにつきましては、四半期ごとに時価等を把握する管理体制をとっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが短期間の支払期日であります。

また、営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、各社が月次資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	29,138	29,138	-
(2) 受取手形及び売掛金	23,799	23,799	-
(3) 金銭の信託	8,000	8,000	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	31,146	31,145	1
資産計	92,084	92,083	1
(1) 支払手形及び買掛金	11,275	11,275	-
負債計	11,275	11,275	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	27,903	27,903	-
(2) 受取手形及び売掛金	24,828	24,828	-
(3) 金銭の信託	12,000	12,000	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	28,943	28,942	0
資産計	93,675	93,674	0
(1) 支払手形及び買掛金	11,274	11,274	-
負債計	11,274	11,274	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 金銭の信託

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載してあります。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	1,208	2,710

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	28,386	-	-	-
受取手形及び売掛金	23,799	-	-	-
金銭の信託	8,000	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債・金融債等	7,910	-	-	-
(3) その他	4,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債・金融債等	5,557	410	800	-
その他	3,653	2,870	-	-
(2) その他	1,000	1,000	998	-
合計	82,306	4,281	1,798	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	27,769	-	-	-
受取手形及び売掛金	24,828	-	-	-
金銭の信託	12,000	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債・金融債等	7,969	-	-	-
(3) その他	6,500	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債・金融債等	800	-	-	-
その他	6,829	287	-	-
(2) その他	2,000	-	976	-
合計	88,697	287	976	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債・金融債等	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債・金融債等	7,908	7,906	1
(3) その他	4,000	4,000	-
小計	11,908	11,906	1
合計	11,908	11,906	1

当連結会計年度(平成25年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債・金融債等	1,499	1,499	0
(3) その他	-	-	-
小計	1,499	1,499	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債・金融債等	6,467	6,466	0
(3) その他	6,500	6,500	-
小計	12,967	12,966	0
合計	14,467	14,466	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,003	790	212
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債・金融債等	6,015	5,727	288
その他	503	500	3
(3) その他	1,935	1,903	31
小計	9,458	8,922	536
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	574	704	129
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債・金融債等	798	800	1
その他	6,020	6,123	102
(3) その他	2,386	2,444	58
小計	9,780	10,071	291
合計	19,238	18,993	245

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,178百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。



当連結会計年度（平成25年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,007	1,497	510
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債・金融債等	805	800	5
その他	5,031	4,349	681
(3) その他	2,146	2,032	113
小計	9,990	8,679	1,311
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	18	21	2
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債・金融債等	-	-	-
その他	2,099	2,100	0
(3) その他	2,367	2,404	37
小計	4,485	4,526	40
合計	14,476	13,205	1,270

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 2,680百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債・金融債等	232	27	-
その他	-	-	-
(3) その他	509	31	1
合計	742	59	1

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債・金融債等	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	5	4	0
合計	5	4	0

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行返上について厚生労働大臣より将来分支給義務免除の認可を受け、キャッシュ・バランス型（市場金利連動型）の企業年金制度を導入しております。

キャッシュ・バランス型企业年金制度は、給付額を保証する確定給付型と確定拠出型を組み合わせた制度であります。すなわち、一定期間ごとに給付額の算定に用いる利率を国債応募者利回りに連動させて見直すこととなるため、将来の給付額が変動いたしますが、上記利率には一定の上限値及び下限値を設定しているため、給付額は一定の範囲内で保証されることとなります。これにより、従来の確定給付型年金に比べ、金利変動に対する年金債務の変動リスクは相対的に抑制できることとなります。

## 2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	49,121	47,712
(2) 年金資産	29,525	33,073
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	19,595	14,638
(4) 未認識数理計算上の差異	2,937	347
(5) 未認識過去勤務債務	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	16,658	14,985
(7) 前払年金費用	-	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	16,658	14,985

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (百万円)
退職給付費用	1,771	1,761
(1) 勤務費用	1,588	1,562
(2) 利息費用	745	736
(3) 期待運用収益(減算)	436	442
(4) 過去勤務債務の費用処理額	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	126	95

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 割引率	1.5%	同左
(2) 期待運用収益率	1.5%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	同左

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	672	690
退職給付引当金損金算入限度超過額	7,103	6,449
税法上の繰延資産の償却限度超過額	1,630	1,591
たな卸資産未実現利益	536	520
固定資産・たな卸資産評価損	863	688
減損損失	1,274	1,218
投資有価証券評価損	217	247
未払賞与	1,686	1,667
未払事業税	208	286
その他	1,547	2,307
繰延税金資産小計	15,741	15,669
評価性引当金	1,846	2,485
繰延税金資産合計	13,894	13,183
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	212	209
その他有価証券評価差額金	85	467
繰延税金負債合計	298	677
繰延税金資産の純額	13,596	12,506

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	4,270	4,093
固定資産 - 繰延税金資産	9,325	8,413

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4	38.0
(調整)		
国内より税率の低い海外子会社の利益	1.1	0.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
課税留保金額に対する税額	0.8	1.0
法人税額の特別控除	2.5	2.3
評価性引当金の変動	0.2	5.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.2	-
その他	2.5	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7	45.3

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、お客様の多様なニーズに適合した製品を市場に提供するため、当社グループで企画・開発した製品を各種ブランドにより展開しており、各ブランドごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は各ブランドを基礎とした事業別セグメントから構成されており、「化粧品事業」及び「コスメタリー事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化粧品事業」に属する主要製品には、コーセー・雪肌精・エスブリーク・コスメデコルテ・プレディア・インフィニティ・ジルスチュアート・クリエ・アルピオン等が、「コスメタリー事業」に属する主要製品には、ファシオ・エルシア・サロンスタイル・ソフティモ・ステイブノル コレクション・リンメル・アディダス・ネイチャーアンド コー等があります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	化粧品事業	コスメタ リー事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	125,385	39,664	165,050	1,457	166,508	-	166,508
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	0	0	1,079	1,079	1,079	-
計	125,385	39,664	165,050	2,537	167,587	1,079	166,508
セグメント利益	13,253	1,216	14,469	607	15,076	3,648	11,427
セグメント資産	77,951	19,920	97,872	5,596	103,468	65,847	169,316
その他の項目							
減価償却費(注3)	3,509	751	4,261	225	4,486	396	4,882
減損損失	-	-	-	-	-	249	249
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,877	524	3,401	145	3,547	274	3,821

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	化粧品事業	コスメタ リー事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	127,906	41,078	168,984	1,700	170,685	-	170,685
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	0	0	1,162	1,162	1,162	-
計	127,906	41,078	168,984	2,863	171,848	1,162	170,685
セグメント利益	11,678	3,034	14,712	727	15,440	3,575	11,864
セグメント資産	79,642	20,035	99,677	5,525	105,203	67,811	173,014
その他の項目							
減価償却費(注3)	3,345	617	3,962	200	4,163	444	4,607
減損損失	-	-	-	-	-	401	401
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,341	644	4,986	220	5,206	392	5,599

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業・不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	52	24
各報告セグメントに配分していない全社費用	3,596	3,550
合計	3,648	3,575

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び基礎研究費用であります。

(2) セグメント資産

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	430	342
各報告セグメントに配分していない全社資産	66,278	68,153
合計	65,847	67,811

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券等）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 減損損失の調整額は、全社資産に係る減損損失であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	計
145,326	20,726	455	166,508

(注) 1．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2．日本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・中国・韓国・香港・シンガポール等

(2) その他の地域.....アジア、及び本邦を除く国又は地域

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	計
149,174	21,072	439	170,685

(注) 1．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2．日本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・中国・韓国・香港・シンガポール等

(2) その他の地域.....アジア、及び本邦を除く国又は地域

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 の 近親者	小林 禮次郎	-	-	-	(被所有) 直接 2.9	当社相談役	相談役報酬の支払	15	-	-

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

- 小林禮次郎氏は、当社の代表取締役を経験しており、長年にわたる経営の経験及び業界全体への深い造詣をもって現経営陣に様々な助言を行う目的から、相談役を委嘱しております。報酬額につきましては、委託する業務の内容等を勘案し、協議の上決定しております。
- 小林禮次郎氏は、平成23年8月13日逝去に伴い退任したため、当連結会計年度の取引金額は平成23年4月1日から退任日までの金額を表示しております。  
なお、小林禮次郎氏名義の株式は平成24年3月31日現在、書換手続きが未了となっております。
- 取引金額には、消費税は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。



( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,858.91円	1,964.85円
1株当たり当期純利益金額	86.51円	117.22円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益	百万円	5,021	6,720
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る当期純利益	百万円	5,021	6,720
普通株式の期中平均株式数	千株	58,046	57,338

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,379	4,356	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1	1	0.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	163	180	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5	2	0.5	平成27年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	521	464	-	平成26年～33年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,071	5,006	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末現在の各利率を加重平均して算出しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1	1	-	-
リース債務	144	104	62	42

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	39,193	82,162	127,299	170,685
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,008	3,142	10,038	12,813
四半期(当期)純利益金額(百万円)	233	1,128	4,964	6,720
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	4.02	19.58	86.44	117.22

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	4.02	15.64	67.26	30.78

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,687	6,444
受取手形	4 27	4 30
売掛金	1 12,159	1 12,466
有価証券	22,146	24,093
金銭の信託	8,000	12,000
商品及び製品	3,974	3,989
仕掛品	429	494
原材料及び貯蔵品	4,221	4,418
前払費用	464	449
繰延税金資産	1,883	1,884
短期貸付金	1 960	1 2,040
未収入金	1 701	1 764
その他	60	68
貸倒引当金	55	11
流動資産合計	61,662	69,131
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,515	20,630
減価償却累計額	13,871	13,691
建物（純額）	7,644	6,938
構築物	1,819	1,779
減価償却累計額	1,572	1,545
構築物（純額）	247	234
機械及び装置	9,095	9,072
減価償却累計額	8,297	8,051
機械及び装置（純額）	798	1,021
車両運搬具	241	203
減価償却累計額	220	185
車両運搬具（純額）	20	17
工具、器具及び備品	18,506	18,887
減価償却累計額	16,913	17,310
工具、器具及び備品（純額）	1,592	1,576
土地	11,758	11,693
建設仮勘定	98	24
有形固定資産合計	22,159	21,506
無形固定資産		
商標権	1,368	1,189
ソフトウェア	1,095	941
その他	219	437
無形固定資産合計	2,683	2,568

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	9,976	7,221
関係会社株式	6,690	5,693
関係会社長期貸付金	1,355	1,210
長期未収入金	2 595	2 594
長期前払費用	7	-
繰延税金資産	6,208	5,610
差入保証金	1,099	943
その他	785	735
貸倒引当金	1,890	1,931
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>24,827</b>	<b>20,078</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>49,670</b>	<b>44,152</b>
<b>資産合計</b>	<b>111,333</b>	<b>113,284</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	4 5,723	4 6,207
買掛金	1 1,916	1 1,744
短期借入金	3,400	3,400
未払金	1 3,005	1 3,061
未払費用	3,436	3,663
未払法人税等	751	1,086
未払消費税等	156	196
預り金	1 5,583	1 7,097
前受収益	11	13
返品調整引当金	712	663
設備関係支払手形	139	86
その他	172	169
<b>流動負債合計</b>	<b>25,008</b>	<b>27,391</b>
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	10,879	10,021
役員退職慰労引当金	1,242	1,228
その他	1 446	1 443
<b>固定負債合計</b>	<b>12,568</b>	<b>11,692</b>
<b>負債合計</b>	<b>37,577</b>	<b>39,083</b>

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,848	4,848
資本剰余金		
資本準備金	6,390	6,390
資本剰余金合計	6,390	6,390
利益剰余金		
利益準備金	774	774
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	355	378
別途積立金	62,907	62,907
繰越利益剰余金	5,573	7,244
利益剰余金合計	69,611	71,304
自己株式	7,229	9,076
株主資本合計	73,620	73,467
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	134	733
評価・換算差額等合計	134	733
純資産合計	73,755	74,200
負債純資産合計	111,333	113,284

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	1 79,161	1 80,366
商品売上高	1 5,945	1 6,311
売上高合計	85,106	86,678
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	3,179	3,345
当期製品製造原価	5 29,803	5 30,110
製品他勘定振替高	2 189	2 264
製品期末たな卸高	3,345	3,459
製品売上原価	29,448	29,731
商品期首たな卸高	685	629
当期商品仕入高	3,203	3,298
商品他勘定振替高	3 9	3 23
商品期末たな卸高	629	529
商品売上原価	3,250	3,374
返品調整引当金繰入額	56	-
返品調整引当金戻入額	-	48
売上原価合計	32,754	33,058
<b>売上総利益</b>	52,351	53,619
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売費	4 21,715	4 23,505
一般管理費	4, 5 26,532	4, 5 25,966
販売費及び一般管理費合計	48,248	49,472
<b>営業利益</b>	4,103	4,147
<b>営業外収益</b>		
受取利息	54	96
有価証券利息	112	41
受取配当金	1 1,826	1 1,668
為替差益	-	1,824
雑収入	162	147
営業外収益合計	2,156	3,778
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1 51	1 51
貸倒引当金繰入額	94	30
為替差損	238	-
雑損失	8	17
営業外費用合計	394	100
<b>経常利益</b>	5,865	7,825

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	6 61	6 134
投資有価証券売却益	59	4
災害損失引当金戻入額	217	-
その他	35	-
特別利益合計	372	138
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	7 73	7 44
関係会社株式評価損	-	996
減損損失	8 209	-
事業整理損	-	9 791
その他	17	87
特別損失合計	300	1,920
税引前当期純利益	5,938	6,043
法人税、住民税及び事業税	1,338	1,800
法人税等調整額	1,262	247
法人税等合計	2,601	2,048
当期純利益	3,336	3,994

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	1	22,507	68.6	22,410	67.5
労務費		4,214	12.9	4,144	12.5
経費		6,073	18.5	6,636	20.0
当期総製造費用		32,795	100.0	33,190	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	453		429	
他勘定振替高		3,016		3,016	
期末仕掛品たな卸高		429		494	
当期製品製造原価		29,803		30,110	

原価計算の方法

単純総合原価計算を採用しております。

(注) 1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
外注加工費	3,854百万円	4,170百万円
減価償却費	656	625

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
販売費及び一般管理費へ振替	3,016百万円	3,016百万円



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,848	4,848
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,848	4,848
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,390	6,390
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,390	6,390
其他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	774	774
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	774	774
其他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	361	355
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	-	28
買換資産圧縮積立金の取崩	6	6
当期変動額合計	6	22
当期末残高	355	378
別途積立金		
当期首残高	62,907	62,907
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	62,907	62,907

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	4,553	5,573
<b>当期変動額</b>		
買換資産圧縮積立金の積立	-	28
買換資産圧縮積立金の取崩	6	6
剰余金の配当	2,321	2,301
当期純利益	3,336	3,994
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	-
当期変動額合計	1,020	1,670
当期末残高	5,573	7,244
<b>自己株式</b>		
当期首残高	7,230	7,229
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	0	1,846
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	1,846
当期末残高	7,229	9,076
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	72,606	73,620
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,321	2,301
当期純利益	3,336	3,994
自己株式の取得	0	1,846
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1,014	153
当期末残高	73,620	73,467
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	165	134
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	300	598
当期変動額合計	300	598
当期末残高	134	733
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	165	134
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	300	598
当期変動額合計	300	598
当期末残高	134	733

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	72,440	73,755
当期変動額		
剰余金の配当	2,321	2,301
当期純利益	3,336	3,994
自己株式の取得	0	1,846
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	300	598
当期変動額合計	1,314	445
当期末残高	73,755	74,200

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

原価法

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 8～65年

機械及び装置 8年

工具、器具及び備品 2～9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 債務保証損失引当金

債務保証等による損失に備えて被保証者の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

たな卸資産の返品による損失に備えるため、過去の実績等を基礎とした損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員(執行役員を含む)の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、退職慰労金支給に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	11,308百万円	11,580百万円
短期貸付金	960	2,040
未収入金	690	734
買掛金	152	127
未払金	37	92
預り金	5,579	7,096
長期預り金	208	203

2 長期未収入金

従来、営業上の債権でありましたが、回収が長期にわたることになったため、流動資産より振り替えたものであります。

3 偶発債務

関係会社等の金融機関からの借入等に関して以下の債務保証を行っております。

前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
(外貨額)		(外貨額)	
KOSE (MALAYSIA) SDN.BHD. (3,000千マレーシアリングット)	80百万円	KOSE (MALAYSIA) SDN.BHD. (4,500千マレーシアリングット)	136百万円
KOSE (THAILAND) CO.,LTD. (4,000千タイバーツ)	10	KOSE (THAILAND) CO.,LTD. (1,355千タイバーツ)	4
その他	0	その他	0
計	91	計	141

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1百万円	1百万円
支払手形	2,056	2,271

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	78,789百万円	79,649百万円
受取配当金	1,616	1,461
支払利息	25	26

2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
原材料仕入高へ振替	2百万円	0百万円
販売費及び一般管理費へ振替	186	263
計	189	264

3 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
原材料仕入高へ振替	0百万円	0百万円
販売費及び一般管理費へ振替	9	23
計	9	23

4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(1) 販売費

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売促進費	14,091百万円	13,939百万円
広告宣伝費	5,382	6,860
運賃及び荷造費	2,277	2,738

(2) 一般管理費

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料及び手当	15,997百万円	15,412百万円
退職給付費用	647	750
法定福利費	2,454	2,426
賃借料	1,108	1,009
減価償却費	1,063	963
役員退職慰労引当金繰入額	45	42
研究開発費	2,144	2,491
受入業務受託収入	1,892	1,903

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	3,256百万円	3,330百万円

## 6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	71百万円	148百万円
土地	12	27
その他	2	13
計	61	134

## 7 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	8百万円	11百万円
機械及び装置	24	5
工具、器具及び備品	34	27
その他	7	0
計	73	44

## 8 減損損失

当社では、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	場所	用途	金額
工具、器具及び備品	東京都中央区	その他	209百万円

当社では、事業用資産については機能別に事業所単位で資産のグルーピングを行っており、賃貸物件及び遊休資産その他については個別物件単位で資産グループとしております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等を基礎として算定しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

## 9 事業整理損

当事業年度において、国内事業拠点整理に伴う費用を計上しております。内訳は下記のとおりであります。

減損損失	解体整理費用	合計
401百万円	390百万円	791百万円

なお、減損損失の内訳は下記のとおりであります。

種類	場所	用途	金額
建物	埼玉県上尾市	遊休資産	387百万円
構築物	埼玉県上尾市	遊休資産	14百万円
合計			401百万円

当社では事業用資産については機能別に事業所単位で資産のグルーピングを行っており、賃貸物件及び遊休資産その他については個別物件単位で資産グループとしております。

工場等の集約、再配置による事業効率化の一環として、上尾事業所の閉鎖、建物、構築物の解体整理及び生産機能等の移転を決定しております。これに伴い同事業所の建物、構築物は遊休資産となり、同資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額について計上しております。回収可能価額は正味売却額により測定しております。



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)1,2	2,545	0	0	2,545
合計	2,545	0	0	2,545

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	2,545	1,000	-	3,545
合計	2,545	1,000	-	3,545

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,000千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式5,693百万円、前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式6,690百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	651	662
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,452	4,098
税法上の繰延資産の償却限度超過額	1,348	1,299
たな卸資産評価損	180	143
減損損失	579	545
投資有価証券評価損	173	204
未払賞与	894	872
未払事業税	84	108
その他	1,307	1,726
繰延税金資産小計	9,674	9,660
評価性引当金	1,288	1,526
繰延税金資産合計	8,385	8,134
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	212	209
その他有価証券評価差額金	80	429
繰延税金負債合計	293	638
繰延税金資産の純額	8,091	7,495

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4	38.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.9	9.1
住民税均等割	0.2	0.2
法人税額の特別控除	2.2	2.1
評価性引当金の変動	0.4	4.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.7	-
その他	1.9	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8	33.9

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,270.62円	1,300.69円
1株当たり当期純利益金額	57.48円	69.67円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益	百万円	3,336	3,994
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る当期純利益	百万円	3,336	3,994
普通株式の期中平均株式数	千株	58,046	57,338

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株式 第13回第13種	2,500,000	2,503
		ゼリア新薬工業(株)	426,000	618
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,000,000	398
		(株)マツモトキヨシホールディングス	107,800	293
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	500,000	279
		日立物流コラボネクスト(株)	70	158
		その他30銘柄	146,399	146
		小計	5,680,270	4,397
計			5,680,270	4,397

【債券】

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	
有価証券	満期保有 目的の債 券	〔コマーシャル・ペーパー〕		
		(株)日本ビジネスリース	2,000	1,998
		三菱UFJリース(株)	1,000	999
		みずほ証券(株)	1,000	999
		野村証券(株)	1,000	999
		大和証券(株)	1,000	999
		オリックス(株)	1,000	999
		(株)オリエントコーポレーション	500	499
		〔ユーロ米ドル建コマーシャル・ペーパー〕		
		DAIWA SECURITIES CM EURO	5,000 (千US\$)	469
	小計	-	7,967	
	その他有 価証券	〔ユーロ円建社債〕		
		大和証券(株)	1,000	1,000
		Sylph Limited	1,000	999
		ZEST INVESTMENTS D	600	600
		東京センチュリーリース(株)	500	500
		Sumitomo Mitsui Banking Corporation	300	305
		〔ユーロ米ドル建社債〕		
		東海東京フィナンシャル・ホールディングス (株)	10,000 (千US\$)	940
		みずほ証券(株)	10,000 (千US\$)	939
国際復興開発銀行		5,000 (千US\$)	471	
BNP Paribas	5,000 (千US\$)	467		
小計	-	6,224		
投資有価証券	その他有 価証券	〔ユーロ円建社債〕		
		大和証券(株)	100	99
		〔ユーロ米ドル建社債〕		
		BNP Paribas	2,000 (千US\$)	198
小計	-	297		
計		-	14,489	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債 券	〔譲渡性預金〕		
		三菱UFJ信託銀行(株)	-	2,000
		大阪府信用農業協同組合連合会	-	2,000
		みずほ信託銀行(株)	-	1,500
		兵庫県信用農業協同組合連合会	-	1,000
		小計	-	6,500
	その他有 価証券	〔信託受益権〕		
		ソフトバンクモバイル向け 売掛債権信託受益権2012-11	1,000	1,001
		〔公社債投資信託受益証券〕		
		Lプラス 2003-05	50,000	493
Lプラス 2003-12		50,000	493	
	〔優先出資証券〕			
	SMFG Preferred Capital USD 2Limited	15,000	1,414	
	小計	-	3,401	
投資有価証券	その他有 価証券	〔株式投資信託受益証券〕		
		東京海上Roggeニッポン海外債券ファンド	500,958,768	531
		〔公社債投資信託受益証券〕		
		みずほマネー・プラス・ファンド	300,000,000	281
		Lプラス・オープン	200,000,000	197
		〔優先出資証券〕		
		Mizuho Capital Investment(USD) 2Limited	2,500	540
		Mizuho Capital Investment(JPY) 5Limited	5	513
	Resona Preferred Global Securities (Cayman) Limited	5,000	461	
	小計	-	2,526	
計		-	12,427	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	21,515	193	1,079 (387)	20,630	13,691	491	6,938
構築物	1,819	35	75 (14)	1,779	1,545	34	234
機械及び装置	9,095	521	544	9,072	8,051	288	1,021
車両運搬具	241	8	46	203	185	10	17
工具、器具及び備品	18,506	953	573	18,887	17,310	945	1,576
土地	11,758	57	122	11,693	-	-	11,693
建設仮勘定	98	28	102	24	-	-	24
有形固定資産 計	63,035	1,799	2,543 (401)	62,290	40,784	1,770	21,506
無形固定資産							
商標権	1,908	1	0	1,909	720	180	1,189
ソフトウェア	8,011	239	39	8,211	7,270	394	941
その他	240	326	102	464	26	4	437
無形固定資産 計	10,161	567	143	10,585	8,017	579	2,568
長期前払費用	66	-	13	53	53	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品 製商品用金型 477百万円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物 東北流通センター 498百万円

機械及び装置 東北流通センター 332百万円

土地 東北流通センター 122百万円

3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,945	43	-	45	1,943
返品調整引当金	712	663	712	-	663
役員退職慰労引当金	1,242	42	56	-	1,228

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権に対する引当ての洗替額(32百万円)、個別引当額の見直し(13百万円)によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金の種類	
当座預金	3,887
普通預金	1,581
定期預金	939
別段預金	29
小計	6,438
合計	6,444

ロ 受取手形

相手先	金額(百万円)
MILOTT LABORATORIES CO.,LTD.	15
(株)JTB商事	12
(株)サンヨーアメニティ	1
(株)ダイト	0
片山商事(株)	0
その他	0
合計	30

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年4月	11
5月	11
6月	0
7月	1
8月	4
9月	0
10月以降	-
合計	30



八 売掛金

相手先	金額(百万円)
コーセー化粧品販売(株)	4,778
コーセーコスメポート(株)	4,157
コーセーコスメニエンス(株)	802
台湾高絲股?有限公司	368
高絲化粧品銷售(中国)有限公司	365
その他	1,994
合計	12,466

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
12,159	90,919	90,611	12,466	87.9	49.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 金銭の信託

相手先	金額(百万円)
みずほ信託銀行(株)	10,000
三井住友信託銀行(株)	2,000
合計	12,000

ホ 商品及び製品

区分	金額(百万円)
化粧品	2,906
コスメタリー	933
その他	149
合計	3,989

へ 仕掛品

区分	金額(百万円)
化粧品	360
コスメタリー	115
その他	18
合計	494

ト 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原料	598
材料	2,127
生産宣伝物	976
営業宣伝物	489
その他	226
合計	4,418

固定資産

イ 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
台湾高絲股?有限公司	1,755
高絲化粧品有限公司	1,407
(株)エイ・エルディベロップメント	576
高絲化粧品銷售(中国)有限公司	518
高絲香港有限公司	418
その他	1,017
合計	5,693

流動負債

イ 支払手形

相手先	金額(百万円)
(株)博報堂	750
(株)吉野工業所	632
エア・ウォーター・ゾル(株)	342
(株)電通	271
明星産商(株)	251
その他	3,958
合計	6,207

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年4月	2,171
5月	1,901
6月	2,134
7月以降	-
合計	6,207

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)林原	148
(株)吉野工業所	114
エア・ウォーター・ゾル(株)	100
東洋エアゾール工業(株)	95
インターコスメ(株)	93
その他	1,191
合計	1,744

ハ 預り金

相手先	金額(百万円)
コーセー化粧品販売(株)	5,564
コーセーコスメポート(株)	847
インターコスメ(株)	302
(株)ドクターフィル コスメティクス	155
コーセー保険サービス(株)	120
その他	108
合計	7,097

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (公告掲載URL) <a href="http://www.kose.co.jp/jp/ja/ir/hk/index.html">http://www.kose.co.jp/jp/ja/ir/hk/index.html</a>
株主に対する特典	毎年3月31日現在の単元株主に対し当社基準により自社製品を贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第70期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第71期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月9日関東財務局長に提出

（第71期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月12日関東財務局長に提出

（第71期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成24年6月1日 至 平成24年6月30日）平成24年7月17日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成24年7月1日 至 平成24年7月31日）平成24年8月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成24年8月1日 至 平成24年8月31日）平成24年9月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成24年9月1日 至 平成24年9月30日）平成24年10月15日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

株式会社 コーセー  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	星野 正司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森田 祥且

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーセーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コーセー及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コーセーの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社コーセーが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

株式会社 コーセー  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	星野 正司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森田 祥且

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーセーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コーセーの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。